



岩倉市市議会議長
関戸 郁文 様

2024 年 12 月 2 日

請願団体名 学校給食の無償化を求める会
代表者 大山 節子 他 120 名
住所 岩倉市 [redacted]
請願紹介議員

木村 冬樹
大野 慎治
柳谷 規子
日比野 走
塚崎 海緒

小中学校の給食費無償化を求める請願書

(請願趣旨)

学校給食は児童・生徒の健全な発達を支える食育として教育の大事な柱となっています。そして、憲法第 26 条で「義務教育はこれを無償とする」と明記されており、その精神に立てば、学校給食費も無償とするのが本来ではないでしょうか。

さらに、学校給食法で、食材費については原則保護者負担とされていますが、文部科学省は保護者負担の軽減のために地方自治体が補助することは可能であるとしています。それを受けて、全国ではすでに 547(2024.6.12 現在)の自治体が給食費の無償化を実施しています。愛知県では 7 市町村が完全無償化に踏み出しました。

昨今の物価高での家計急変で給食費が保護者の大きな負担となっており、小中学校の給食費無償化は子育て世代への大きな家計支援となります。所得によって栄養摂取に隔たりのないよう、どの子も安心して給食が食べられる学校給食の役割はますます重要です。

岩倉市では、2023 年度の 9 月 10 月、さらに 3 学期(1 月～3 月)は、国の臨時交付金を財源として小中学校の給食が完全に無償となり、子育て世代から大変喜ばれました。しかし、2024 年度からは第 3 子以降の無償化の対象が拡がりましたが、すべての小中学生には至っていません。

子育て世代の教育にかかる経済的負担を減らし、岩倉市で安心して子育てできるように、以下について請願します。

(請願項目)

1. 給食の質を落とすことなく、岩倉市における小中学校の給食費を無償化すること
1. 国や愛知県に対し、無償化への補助の意見書を出すこと

小中学校の給食費無償化実現への補助を求める意見書(案)

小中学校等で提供されている学校給食は、児童生徒の健康の保持増進に資するとともに、学校における食育の推進や日常生活における食事について正しい理解を深める上で、重要な役割を果たすものである。

学校給食の取り扱いについて、平成29年度に実施された国の調査によれば、全国の1740自治体のうち無償化又は一部補助を実施しているのは506自治体で、そのうち小中学校とも無償化を実施しているのは76自治体にとどまっていた。

児童生徒の健康増進等に学校給食が果たす役割の重要性に鑑みれば、学校給食は、本来、自治体の方針に左右されず無償化されるべきものであり、物価高騰が家計に深刻な影響を与える中、子育て世代の負担軽減の視点からも、給食費の無償化を求める声が高まっている。

国は、2023年6月に公表した「こども未来戦略方針」において、児童生徒間の公平性や給食費の水準など無償化の検討に当たって考慮すべき観点を踏まえつつ、給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題を調査することとした。

2024年6月12日、文部科学省は547の自治体が学校給食の無償化を実施していることを公表した。学校給食無償化を求める声の高まりにより、全国ベースで実施が進められている。

よって、国におかれては、こうした状況を鑑み、子どもたちの健やかな成長を保障する質の高い学校給食が、国の財政支援により、すべての市町村で無償化が実現されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

愛知県岩倉市議会

(提出先) 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
内閣府特命担当大臣(こども政策)

小中学校の給食費無償化実現への補助を求める意見書(案)

小中学校等で提供されている学校給食は、児童生徒の健康の保持増進に資するとともに、学校における食育の推進や日常生活における食事について正しい理解を深める上で、重要な役割を果たすものである。

学校給食の取り扱いについて、平成29年度に実施された国の調査によれば、全国の1740自治体のうち無償化又は一部補助を実施しているのは506自治体で、そのうち小中学校とも無償化を実施しているのは76自治体にとどまっていた。

児童生徒の健康増進等に学校給食が果たす役割の重要性に鑑みれば、学校給食は、本来、自治体の方針に左右されず無償化されるべきものであり、物価高騰が家計に深刻な影響を与える中、子育て世代の負担軽減の観点からも、給食費の無償化を求める声が高まっている。

国は、2023年6月に公表した「こども未来戦略方針」において、児童生徒間の公平性や給食費の水準など無償化の検討に当たって考慮すべき観点を踏まえつつ、給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題を調査することとした。

2024年6月12日、文部科学省は547の自治体が学校給食の無償化を実施していることを公表した。学校給食無償化を求める声の高まりにより、全国ベースで実施が進められている。

よって、岩倉市議会は、子育て世代の学校給食費の経済的負担を減らし、安心して子育てできるよう、愛知県において、市町村が実施する給食費に関する経済負担低減策への補助を実現することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

岩倉市議会

(提出先)

愛知県知事